

運動会で熱中症対策のテントを使用しないか

遠藤百合子 (自民党・信頼) 学校教育部長 (イ)全ての教育活動の中で自己肯定感を高めるよう指導している。



①市立小・中学校の運動会、体育大会等で熱中症対策のため、児童・生徒のためのテントを設置しないか。

学校教育部長 各学校の判断で、状況に応じて対応できることを取り組んでいるが、現状ではいくつかの課題がある。熱中症予防等の徹底に向け、引き続き各学校に指導していく。

②子どもたちの自己肯定感向上を。(ア)保育園・幼稚園では。(イ)小・中学校では。

子ども家庭部長 (ア)保育指針の解説に記載されており、自己肯定感を大切にしたい保育、教育が実践されていると認識している。

③独自のエンディングノートを作成している自治体を参考に、独自のエンディングノートを考えないか。

福祉保健部長 引き続き研究課題としたい。

④テレワークの導入を検討しないか。

市民部長 経済課や商工会窓口におけるチラシの配架等により、事業者向けに周知を図っている。

総務部長 ICTの整備が必要であり、今後の新庁舎(仮称)新福祉会館におけるICT推進をきっかけに導入を考えると必要と認識している。

小金井型コミュニティスクールを推進せよ

岸田正義 (みらい) スクールについて。(ア)重要なことは熟議である。合議体ではない学校運営連絡会から地域と共にある学校のための学校運営協議会へと発展させるべき。(イ)子どもたちの育ちを始め地域の課題を地域で解決するために、社会総掛かりでどのような地域を目指すのかを共有し、熟議する小金井型コミュニティスクールが必要と考えるが、教育長の考えは。



①地域学校協働活動について。(ア)市独自の地域連携事業協力校の取組も踏まえ、地域学校協働本部を整備し、支援から連携協働、個別の活動からネットワーク化へと昇華すべき。(イ)社会教育委員会提言どおり、地域と共にある学校を実現するために、コミュニティスクールと両輪となる地域学校協働本部を設置すべき。

生涯学習部長 (ア)地域と学校との関係を考えるに当たりキーワードとなり得る。教育長 (イ)進むべき方向はご指摘のとおりだが、じっくり慌てず進めていく。

②小金井型コミュニティ

学校教育部長 (ア)地域と共にある学校の実現に向け小金井市らしいコミュニティスクールの研究を進める。

教育長 (イ)まさにその通りであり、地域の人達の声を最大限いかすために、コミュニティスクールが必要。

医療的ケアを必要とする子どもに支援を

渡辺ふき子 (公明党) 教育を受けており、副都庁に基づく学校交流活動は43人が行っている。今年度は、公立学校への訪問看護ステーションによる医療的ケア実施委託が予算化された。就学前の医療的ケア児の保護者は、早急に就学相談を行ってほしい。



新生児医療の発達に伴い、医療的ケア児が増加し、子どもの年齢に応じた合理的配慮が必要となっている。

小金井市における就学前教育・保育、学齢期の支援、地域との繋がりに関して、現状と今後について伺う。

子ども家庭部長 平成30年度は認可保育所で2人の子どもを預かった。認可保育園15園で入所相談を受けられるが、個々の状況に応じて保護者、医療関係者、受入側との連携と体制整備が必要である。

学校教育部長 これまで特別支援学校に在籍し、学校や自宅で必要なケアや自立生活支援課長 平成31年3月、厚生労働省は、医療的ケア児等総合支援実施事業における医療的ケア児等の支援に関わる各分野の関係者及び当事者団体との協議の場の設置を示した。今後、市として検討を行う。

その他、不妊症・不育症対策、小児がん網膜芽細胞腫の早期発見について質問しました。

はげと野川を壊す都市計画道路は要らない

坂井えつ子 (緑・つながる) (ア)都市計画道路3・4・11号線の意見交換会の概要や開催時期は。(イ)意見交換会の具体的な内容や都知事の訪問を文書で伝え、文書回答を得るべきではないか。(ウ)都市計画マスタープランに都市計画道路3・4・11号線の整備の推進が明記された経緯は。2008年、当時の市長は、「かなり難しい話であり、現実的ではない」と答弁している。市民参加の場では、当該路線に関する議論は見当たらず、都市計画道路の整備は難しいのではないかと意見が出ている。推進はよろか、難しいという見解が示され求めました。



進められた経緯は。(イ)進められた経緯は。2008年、当時の市長は、「かなり難しい話であり、現実的ではない」と答弁している。市民参加の場では、当該路線に関する議論は見当たらず、都市計画道路の整備は難しいのではないかと意見が出ている。推進はよろか、難しいという見解が示され求めました。

都市計画部長 (ア)把握していない。具体的な内容はこれから検討すると聞いています。(イ)都知事の訪問は、状況を踏まえ判断すること。必要に応じて都に伝えるべきものは伝える。(ウ)策定時より時間が経過しているため、詳細は不確かな部分がある。(エ)令和4年3月に改訂予定。手続きや方法については検討中。

その他、同性パートナーシップ制度の早期導入と、小金井の資源をいかした生物多様性地域戦略の策定を求めました。

命を守るアレルギー対策について

紀 由紀子 (公明党) 開設が実現した。効果の認識はどうか。(イ)幼稚園、保育所、学童保育所等に拡充しないか。(ウ)小児のアレルギー疾患保健指導の手引きの情報は提供をしないか。(エ)災害への備えや避難所対応を周知・啓発しないか。



アレルギー対策について。花粉症や命に関わる可能性もある食物アレルギーなどの疾患に悩む人は多い。早い段階で適切な保健指導を行い、発症・重症化の予防に取り組みことは重要である。厚生労働省が「小児のアレルギー疾患保健指導の手引き」を作成し、情報サイトで公開している。(ア)数年前、近隣市で、児童が学校給食でアナフィラキシーショックを起こして亡くなったことを受け、その市ではアナフィラキシー対応ホットラインを開設した。私もすぐに一般質問で訴え、小・中学校のホットライン

子ども家庭部長 (イ)検討していききたい。

福祉保健部長 (ウ)検討していきたい。(エ)有効な方法を考えたい。

その他、AEDのコンビニ二等への設置拡充と女性への活用、東京消防庁公式アプリの活用の周知等について質問しました。

地震被害を最小限に抑える取組を市の責任で

板倉真也 (日本共産党) (ア)地震ブレイカー購入費補助制度の創設及び低所得世帯への無償配布を。(イ)民間所有のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に補助金を交付する市町村に対し、国・東京都が補助を行う制度が確立された。この機会を捉えて小金井市でも助成制度を創設すべき。



①(ア)地震ブレイカー購入費補助制度の創設及び低所得世帯への無償配布を。(イ)民間所有のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に補助金を交付する市町村に対し、国・東京都が補助を行う制度が確立された。この機会を捉えて小金井市でも助成制度を創設すべき。

福祉保健部長 (ア)市報への掲載回数を増やせるか検討したり、定期的に周知したりするなど、一層のPRに努めてまいりたい。(イ)先進事例は、近隣の多摩地域の状況も併せて研究したい。モデル地区連絡会は、定期的な開催は難しいと考えるが、しかるべき時期を見極め、開催したい。

自動販売機による社会貢献について

宮下 誠 (公明党) 総務部長 (ア)現在、小金井市は、今後より多くの財政援助団体へ補助していく必要に迫られており、財源確保への取組は待ったなしである。ある調査によると、設置料を入札等の価格競争方式に変更した自治体では、1台当たりの収入が平均22倍の増収になったという。自動販売機の設置場所貸付制度を導入しないか。



自動販売機の価値を正しく認識すべき。(ア)災害対応型の自動販売機を普及・拡充しないか。(イ)防犯カメラと自動販売機がセットになって設置されている事例がある。防犯対策として自動販売機を活用しないか。(ウ)販売機を活用しないか。(ウ)市は、今後より多くの財政援助団体へ補助していく必要に迫られており、財源確保への取組は待ったなしである。ある調査によると、設置料を入札等の価格競争方式に変更した自治体では、1台当たりの収入が平均22倍の増収になったという。自動販売機の設置場所貸付制度を導入しないか。

井宮地楽器ホールにおいて、災害対応型の新機種を2台設置している。今後、災害対応型の必要性が高いと考えられる施設について、新機種に導入の際に導入を検討したい。(イ)防犯カメラの設置に必要な補助金、台数には限りがあるため、補完する意味で自動販売機を活用できないかを今後の研究課題としたい。(ウ)平成18年の地方自治法改正に伴い、使用許可から貸付けに切り替える自治体が出てきている。今後は、他市事例も参考にしつつ、メリット・デメリットを精査した上で、導入時期と方法について検討していききたい。

新庁舎建設に発注者責任を果たすべき

水上洋志 (日本共産党) (ア)設計事業者の技術提案書に対する市長の見解はどうか。(イ)議会にはC12、C13案をベースとして複数案が示され、夏頃までに1案に絞ると説明してきたが、その経過は。(ウ)設計に対する意見、要望、判断はどう行うのか。(エ)「りんく」の店」を設置すべき。



①新庁舎建設について問う。(ア)設計事業者の技術提案書に対する市長の見解はどうか。(イ)議会にはC12、C13案をベースとして複数案が示され、夏頃までに1案に絞ると説明してきたが、その経過は。(ウ)設計に対する意見、要望、判断はどう行うのか。(エ)「りんく」の店」を設置すべき。

市長 (ア)私どもの考えはおおむね反映されている。庁舎建設等担当部長 (イ)設計者と協議し、提案書の施設配置案をベースに作業を進めたい。(ウ)いつどのような資料が示されるか等の詳細は今後となる。最終的に発注者として判断する。

福祉保健部長 (エ)福祉店の設置を検討する。

②保育園の園外活動などの交通安全対策を求める。(ア)キッズゾーンの指定などの対策を求める。(イ)関係機関との連携、公立・私立保育園が一括に取り組み体制の検討を求める。

都市整備部長 (ア)これまでに子どもたちの安全を最優先に考え対応する。

子ども家庭部長 (イ)道路管理者、交通管理者との連携も視野に、関係部署と連携し、総合的に考える。

その他、東小金井駅の早朝駅員不在問題と、東小金井駅北口交番の分かりやすさを求めました。